

コミュニティFMの災害放送における  
クロスメディア活用の可能性と課題  
～2010年・奄美豪雨水害を事例として～  
The Possibility and the Agenda of Cross-media Practical Use  
in Disaster Broadcast of Community Radio

古川 柳子  
Ryuko FURUKAW

東京大学大学院情報学環 The University of Tokyo Interfaculty Initiative in Information Studies

要旨・・・本研究は、2010年に発生した奄美大島の豪雨災害の際に「あまみエフエム ディ！ウェイヴ（NPOコミュニティFM）」が5日間にわたる24時間連続災害放送を、マスメディアとの連携、通信メディアの活用なども並行的に行いながら敢行した事例をとりあげ、地域メディアの災害放送において、ラジオ局、リスナー、自治体の間で発生した共働のプロセスを明らかにすると共に、クロスメディア活用がそこにもたらした影響を考察することを目的とする。なお本稿ではクロスメディア活用という言葉、ある情報を伝達する際、各メディアの特性を生かしつつ、目的に合わせて複数メディアを活用しながら発信活動を行うという意味で使用する。

あまみエフエムに視聴者から寄せられるメールは通常一日10通に満たない。しかし、災害放送時には5日間で700通を超えるメールが送られてた。これらのメールの内容、および関係者のインタビューを分析した結果、コミュニティFMの狭い放送エリアのみならず、日本中の関係者・関心者との間での情報の循環が発生し、放送継続の中で放送、リスナー、地域行政間の関係性が変化していった経緯が明らかになった。また、コミュニティFMを防災メディアとして活用する際の課題も浮き彫りとなってきた。

キーワード 災害放送、コミュニティFM、クロスメディア、情報循環、共働

## 1. 研究の関心と方法

今年発生した東日本大震災の際にも、災害発生時の被災地における情報伝達の問題が改めて顕在化した。既存のマスメディアに加え、インターネットなど通信系媒体が本格的に普及し、さまざまな形での災害情報伝達が可能になる中、被災地域に切実な情報を伝達するメディアとしてコミュニティFMの評価が高まっている。すでに1995年の阪神大震災、2004年新潟・福島豪雨水害、2004年・2007年の中越・中越沖地震などの災害時に、コミュニティFMが地域への情報供給に大きな役割を果たした事例があり、平塚（2000）、金山（2007）、松本（2009）紺野（2010）などによる詳細な研究報告が行われている。これらの実績の積み重ねが、東日本大震災における迅速な臨時コミュニティFM設置の対応などにもいかされてきていると思われる。

しかし、コミュニティFMが災害メディアとして機能できるか否かは、災害の発生状況、コミュニティFMと地域との平時からの関係性、運営体制などさまざまな要素にも左右されるため、個々の事例を即一般化することは難しい。だが、先行研究をふまえつつさらに詳細な事例の検証を重ね、コミュニティFMが災害時に真価を発揮するための諸条件を考察していくことは必要である。また最近では、コミュニティFMの電波受信範囲の限界を、通信メディアなどの活用によって広げる可能性や、既存マスメディアと連携するケースも出てきている。このようなクロスメディア活用の一般化は、コミュニティFMの問題に留まらず、「マスメディア」「地域メディア」「個人メディア」という発信者の属性で分類されてきた境界線を乗り越え、各メディアの特性を活かし共働する可能性の検討にもつながる。

研究の方法としては、2008年8月、2011年3月と9月、3回にわたり、災害放送に関ったあまみエフエムの関係者、リスナー、地域行政関係者、連携メディア関係者に聞き取り調査を行うとともに、災害放送時にリスナーから寄せられた700通を超えるメール、その後地元シンポジウムでの住民の意見などの内容分

析を行った。これらの調査で得られた質的データをもとに、5日間にわたる災害放送の内容とリスナー・地域行政等との間の情報循環の推移を時間軸にそって考察した。

## 2. 奄美大島のメディア環境と「あまみエフエム」

### (1) 奄美大島のメディア環境とコミュニティFM誕生

奄美大島は鹿児島県の西南に広がる奄美群島の中で最も大きな720平方kmの島で、その中核都市である奄美市は2006年3月に名瀬市、笠利町、住用村の合併により誕生した。「あまみエフエム ディ！ウェイヴ」がその中心地である名瀬に開局したのは2007年5月1日である。奄美大島では、テレビはNHK、民放各局の局鹿児島県域電波を受け、ラジオも鹿児島発のNHKとMBC（TBS系）のAM波、NHKのFM波を受信している。また、難視聴対策のために奄美CATV、瀬戸内CATVの2局のケーブルテレビ局があり、それぞれ自主放送枠では地域行事などを収録し放送している。島のメディアとしては、戦後軍の通信機器を太洋無線が払い受け、親子ラジオといわれる有線ラジオで、出船入船情報や奄美大島の一大産業である大島紬の機織りのBGM用に島唄などを放送していたが、2009年に放送を終了した<sup>1</sup>。

大学がない奄美大島では、高校を卒業した若者の多くは島を出る。あまみエフエムの麓憲吾局長も高校卒業後5年ほど東京で音楽活動を行った後、若者が集まって音楽で盛り上げられる場所を奄美にも創りたいと、1998年、名瀬で奄美初のライブハウスを始めた。2002年に昔からの知り合いだった元ちとせがデビューし、奄美の島唄が全国的に注目される経緯を見て「地元の宝」に気づいていなかったことにショックを受けた麓が、奄美の人びとが奄美を知るためのメディアがないことに問題意識を持ち始めたのはこの頃からだった。奄美大島にある情報は基本的に鹿児島からの電波に乗ってやってくる。そこで表象される奄美は鹿児島市にある放送局の視点で取材されたものだったり、奄美を外に向けて紹介するものに限られていた。学校の教師も、ほとんど鹿児島出身者が赴任してくるため、奄美の文化の知識はなく、子供たちもそれを教えられないまま大人になる状況だった。「島人による島人のためのメディアを持ちたい」という思いだけが先行し暗中模索する中、2003年に初めてのNPOで運営するコミュニティFM、「京都三条ラジオカフェ」が立ち上がったことを知った麓は、NPOでラジオ局を設立、運営するための指南を乞い、2004年にコミュニティFMを含む島起こしのNPO法人を立ち上げた。放送免許が交付されたのは3年後の2007年4月25日だった<sup>2</sup>。

### (2) 2010年豪雨水害までの3年間

あまみエフエムの放送は開局時には6人の常駐スタッフが核となり（現在10人）、番組制作や出演者としてある程度固定したボランティアが参加する形で運営されている。朝7:00～9:00、昼12:00～13:00、夕17:00～19:00の3回帯の生放送に加えて、20本前後の収録番組が編成されており、そのほかの隙間の時間は音楽を流して埋めている。最初の問題はコミュニティFMの電波出力が20Wに制限されているため、奄美市中心の名護地区周辺でしか放送が聞けないことだった。車のアンテナでは電波が受信しやすかったため、「車のアンテナをいっぱい伸ばすと聞けます」とラジオでアナウンスを繰り返すうち、「次第にアンテナを伸ばしている車を見かけることが多くなってうれしかった」と麓は振り返る。

NPOのコミュニティ放送として設立されたあまみエフエムは、サポーター会員との会費と地元スポンサーからのスポンサー料で運営されている。2007年の開局当時978人だったサポーター会員は、2009年で1178人、2010年の奄美豪雨水害後は、1500人を超えた。コミュニティFMの中には地元自治体の広報をすることで経済的な支援を受けるケースもあると聞き、あまみエフエムも奄美市にその提案をしたが、開局当初は予算的な余裕がないという理由で断られた。しかし、市民への情報提供の一環として、市の職員にボランティアで出演してもらおう関係を創っていく中で、市役所内にも個人的なサポーター会員は増え、2010年4月からは奄美市からも広報費が支払われるようになった。

2009年、皆既日食の生中継などをきっかけに警察や測候所等との連携が築かれ、この年の11月には奄美市との防災協定を締結。2010年5月には、鹿児島県と奄美市の地域振興推進事業の一環として住用地区、笠利地区に中継局が増設され、奄美市全域をあまみエフエムが聞けるようになった。この年の1月、隣接する宇検村にも「エフエムうけん」が設立される。宇検村では防災無線の老朽化対策としてコミュニティFMを立ち上げる費用を村が持ち、運営をNPOに任せているが、官民一体の運営となっている。設立準備の段階からあまみエフエムがシステム構築、番組制作などのサポートを行い、現在でも朝・昼・夜のあまみエフエムの生放送をエフエムうけんでもそほまま提携放送を行っている<sup>3</sup>。奄美豪雨災害が発生したのは奄美市および宇検村であまみエフエムが聞けるようになって5か月足らずのことだった。

## 3. あまみエフエムの災害放送をめぐる経緯

### (1) 2010年10月の豪雨災害状況

2010年10月、奄美地方では18日から20日までで総雨量は800ミリメートルを超える大雨が続いていた。20日午前5時09分には名瀬測候所から大雨警報、5時21分には奄美市に土砂災害警戒警報が発令される。10時から午後1時までの3時間だけで354ミリメートルに達する記録的な集中豪雨の中、家屋全壊10

棟、半壊479棟、道路寸断、冠水、土砂崩れは56箇所におよび、3名が命を落とす被害が発生した。被害の大きかった住用地区、龍郷地区などでは20日から21日にかけて、停電および電話不通が発生。帰宅できない多数の人々が学校などの避難所で夜を明かした。この状況の中で、あまみエフエムの災害放送がどのように行われたか、その経緯を時系列に沿って整理する。

## (2) 災害放送の開始

20日朝、あまみエフエムへの最初の被害情報は、常連のリスナーであるラジオネーム「たまご」さんからの冠水写真が添付された携帯メールだった。「龍郷町大勝は雨で、道路冠水とがけ崩れで車での移動は、危険な状態です(・・;)」

警察から土砂崩れへの注意喚起を放送に入れてほしい旨連絡があったこともあり、通常7時から始まる朝の生放送を、15分前倒して開始。交通情報、気象情報などに加え、名瀬測候所からの電話中継も入れる。リスナーから各地の冠水状況を伝えるメールが入りはじめ、それも放送の中で読み上げていったが、この段階ではスタッフたちにまだ危機感はなかった。

11:30、気象庁は「記録的短時間大雨情報」を発表。奄美市住用地区では防災無線による避難勧告が発令された。グループホームわだつみ苑では20分の間に濁流が天井まで達し、9人の収容者を助けるために119番通報がなされるが、13時頃2人の高齢者が濁流に飲まれて死亡。

12:53、あまみエフエムに「至急！至急！」とのタイトルがついた救援を求めるメールが入る。

「奄美市役所住用支所あたり1時間前から渋滞中！渋滞中の車も冠水が始まっているが警察・消防見当たらず指示もなし。奄美エフエムみんな車内で聞いてると思っています。情報収集&発信お願いします。避難であればどこに？トンネル付近も通れないらしく名瀬へも戻れない？とにかく情報ほしいそうです!!!」このメールは、渋滞に巻き込まれた車中の夫からの救援メールを受けた奥さんが、車の中に情報を届けるにはあまみエフエムで情報発信をしてもらうのが一番確実と考えて送ってきたものだった。さらに13:00過ぎに、麓の友人の住用役場職員から、駐車場の車が浮き、人が屋根の上に避難している住用地区の被害状況の写真を添付したメールが届く。これらのリスナーからの情報に「恐怖を覚えた」麓は緊急災害放送への切り替えを決意。

13:30、麓は災害対策本部が立ち上がっているかを確認するために、スタッフの小野を奄美市支庁に向わせた。災害対策本部は10:40にすでに立ち上げていた。しかし、あまみエフエムと防災協定が結ばれていたにもかかわらず、4時間たっても連絡は一切なかったのだ。小野は情報収集のために災害対策本部と一緒に詰めることを頼み込み、結局、災害放送が継続された5日間、そのまま災害対策本部からの情報をあまみエフエムに伝達し続けることとなった。

15:13、麓は通常編成をすべてやめ、CMを入れない継続的緊急災害放送に切り替える。大島支庁・奄美支庁の災害対策本部、測候所、警察、消防、海上保安庁、九州電力、NTT等のライフライン関係企業などと連絡をとりつつ、各機関から入ってくる発表を伝達した。夕方になる頃から、安否確認や情報提供を求める内容のメールが増加し始める。

「今日は一日ディを聞いてます。ディ情報さまざまです。お尋ねです。誰か知っている人がいたら教えてもらいたいのですが、浸水があって土のう袋が必要な時はどうしたらいいのですか??教えて下さいm(\_\_)m」

「住用に帰りたかったんですが、帰れませんでした。住用の園に妻が閉じ込められます、電話がつかないの心配です、何か情報があったら教え下さい。」

このようなリスナーからの問い合わせによって、あまみエフエムも住民が今何を求めているのかを知り、関係機関に問い合わせたり、リスナーに情報提供を求めたりしながら、整理して放送に返していくという流れができていった。

22時すぎ、麓は緊急災害放送を継続するためにスタッフの徹夜シフトを組み始めた。いつまで続けるかも考えてないまま災害放送に突入したが、次第に長期戦になる可能性が見えてきたからだ。パーソナリティーとオペレーターを2人一組として3組つくり、一組が6時間しゃべり続けるローテーション。一人は災害対策本部に詰め、三人がリスナーからの連絡窓口、外部への情報の整理・確認などの作業にあたり、麓が5日間局内に泊まり込んで総指揮をとった。

安否確認の切実な要望が増加する中、避難者リストを読み上げれば、家族の安否を気遣う住民も少し安心できるのではないかと考えた麓は、災害対策本部に避難者リストの公開を求めた。しかし、個人情報保護の観点からリストの公開にはなかなか許可されず交渉は深夜にまで及ぶ。災害対策本部に詰めていた小野は、住民が何を求めているかを聞かせるためにあまみエフエムの放送を災害対策本部内にも流して説得。前里佐喜二郎災害対策本部長は21日深夜2時半すぎに避難者リストの公開を決断し、未明から避難者リストがラジオで読み上げられた。

## (3) 地域外への展開

奄美大島内への災害放送と平行して、コミュニティFMの電波が届かない地域への情報発信も行われ

た。20日の13:00過ぎにあまみエフエムに送られてきた住用地区の被害写真を、麓は日頃から取材等で連携があった鹿児島県の南日本放送の北原由美ディレクターに転送した。この写真によって奄美大島の被害の深刻さを知った南日本放送では早速奄美大島への取材体制が整えられ、東京キー局のTBSへも報道間で連絡が入り、その夜の「ニュース23」での中継準備が進められることになる<sup>4</sup>。

22:00、「報道ステーション(テレビ朝日系)」のトップ項目で、あまみエフエムのパーソナリティ中原優子が豪雨による被害状況を電話中継でレポートした。中原は東京のテレビ・プロダクションでアシスタントディレクターをやっていた経験があり、報道ステーションのスタッフの中にそのときの知り合いがいたことがきっかけだった。全国放送で「奄美市と防災協定を結んでいるあまみエフエム」との紹介が入ったためか、その後、取材の申し込みの連絡が増え始めたという<sup>5</sup>。

夜の全国ニュースで奄美豪雨水害が報道されると、奄美以外の地域からあまみエフエムに寄せられる問い合わせや、お見舞いや応援のメッセージが増加。ツイッター等であまみエフエムが情報発信していることが伝達されたことも影響していたようだ。しかし、県外からの応援がどのように伝えられているかを伝達する手段も、それに個々に対応する余裕もなかった。リスナーからのインターネットでの音声配信の提案に、麓は音楽の著作権の問題を考え逡巡したものの、21時深夜2時半すぎ、非常事態との認識で災害放送のコーストリーム配信に踏み切った。

21日には、各地の被災状況や危険道路の情報提供や、あまみエフエムの電波を活用して安否を確認し合う内容のメールが初日よりさらに数多く寄せられた。奄美大島以外の地域にいる奄美関係者・関心者たちからは、援助物資やボランティアに関わるさまざまな情報がツイッターなどで飛び交い、錯綜し始めているので、奄美大島の状況をとりまとめた信頼できる情報源からの発信が欲しいという要望が届く。これに応じて21日20:00すぎ、あまみエフエムは公式ツイッターの発信を開始する。

#### (4) 災害放送の終了

22日以降は、危機的状況は収まり平時に戻っていく中、送られてくるメールの内容は、夜を徹して情報を流し続け、避難者に呼びかけ続けたあまみエフエムのスタッフたちへの感謝やねぎらいが増え、差し入れを持ってラジオスタジオを訪れる住民も多く、しまいには迷子になった孔雀まで運び込まれる。一方、第一次災害が落ち着くと、情報ワイドショー系の取材が「災害放送を続けるコミュニティFM」としてあまみエフエムを取材対象として押し寄せ始める。

24日19:30、災害後の危機的状況が一応落ち着きを見せてきたこと、リスナーのメールが「災害放送を続けるあまみエフエムへの応援」という本末転倒になってきたことなど総合的に判断し、朝山奄美市長の電話中継による市民へのメッセージ最後に、あまみエフエムは継続的災害放送を終了し、平時の編成に戻った。

## 4. 情報の循環の構造

### (1) リスナーとの関係

2010年10月20日から24日にかけてあまみエフエムに寄せられたメール数と内容の割合は以下のように推移した。

月日	メール数	情報提供	問合せ・依頼	応援・感謝	義捐金・援助	放送への意見
10月20日	76	51.4%	17.1%	31.5%	0%	0%
10月21日	186	23.2%	23.2%	47.8%	3.7%	2.1%
10月22日	195	16.9%	29.8%	48.2%	4.6%	0.5%
10月23日	115	21.8%	11.3%	60.9%	6.0%	0%
10月24日	145	15.9%	5.5%	73.2%	4.8%	0.6%

本事例でとりあげた災害放送は奄美大島内外で高く評価され、国土交通省、奄美市を始め7団体からの表彰や感謝状が送られ、サポーター会員の数も急増した。災害放送を継続した5日間、あまみエフエムのスタッフは災害対策本部に詰めた1名を除き、全員がラジオ局内で放送作業にあたり、自ら取材活動をする余力はなかった。その中で住民の要請に応える情報提供ができたのは、リスナーが自発的に各地の状況を発信してくれたからに他ならない。しかし、最初の被害情報を写真付携帯メールで送った「たまご」さんも「災害情報を提供する」という意識はあまりなく、あくまでも「自分のメールが読まれるのが楽しい」という日常的なモチベーションの延長線上で、家の周りの状況をメールで送ったという<sup>6</sup>。電話での問い合わせもあったが、情報提供はメールが主流で、携帯電話やパソコンでメールをやりとりしたり写真を送ることが、住民にとってきわめて日常的行為となっていることが情報発信の大前提だった。その上で、寄せられた被害情報をすべてリアルタイムで読んでくれるあまみエフエムの放送。「あそこに情報を寄せれば発信してもらえる」という認識が定着。情報・交通が遮断する中で、住民からラジオ局への問い合わせ。ラジオ放送やメールを使っての問い合わせに対する返信と情報提供の呼びかけ。住民側

からのさらなる情報発信、という循環が発生していった。

また、災害放送の効果は単に情報を得ることだけではなかった。特に夕方から夜にかけて不安になる時間帯ととらえ、麓やパーソナリティーたちは避難者や住民が落ち着いてもらうために、島の内外からの応援メッセージや、奄美出身の歌手である元ちとせや中孝介との電話中継や奄美出身のミュージシャンの音楽を流すなど、気を配ったという。これが心情的に住民を支えたことは、その後のあまみエフエムへの感謝へとつながっていったことがメールの文面からも見て取れる。

## (2) マスメディア、ネットメディアとの関係

本事例におけるメディア間の情報の流れを整理すると、次のようになる。あまみエフエムからマスメディアへの情報提供。マスメディアにより奄美大島の災害状況が全国に認知される。全国にいる奄美関係者・関心者があまみエフエムに問い合わせ。あまみエフエムの電波が届かない人々のためにインターネットでラジオ番組を配信。地域外で放送内容を知った人々から奄美への応援メッセージが増加。

際興味深いのは、鹿児島県域局、東京キー局への被害状況の一報があまみエフエムから発信されていることである。この情報発信は、麓局長や中原パーソナリティーの人的なネットワークが起点となっているが、南日本放送のように地域メディアとの日常的なネットワークを構築しようと努めているマスメディアもあり、今後、メディア間でそれぞれのメディア特性を生かして役割を分担しながら連携する可能性の萌芽が垣間見えた<sup>7</sup>。

同時に、あまみエフエムが災害放送時に展開したクロスメディア活用は、地域の関係者や関心者が必ずしもその地域だけにいるのではないという現実を浮き彫りにした。地域メディアは多くの場合、ある地域内の情報発信やコミュニティ形成の側面に存在意義が求められる。しかし、奄美大島のみならず、若者が地域外に出ることが当たり前になっている地域は日本全国に多数存在する。自分が関係や関心を持つ地域に災害などの大きな出来事が起こった時、離れているが故に心配や不安の中で情報を探す人々は少なくないはずである。そういう人々にとって、地域メディアが発信する地域に特化した詳細な情報はマスメディアなどでは得られない重要な情報であろう。メディアにはそれぞれ物理的なカバーエリアがあり、全国メディア、県域メディア、地域メディアがそれぞれ発信すべき情報の内容もこのカバーエリアとも密接に関係してくる。本事例は、多様なメディアが重層的に日常を覆う環境になりつつある中、発信範囲に限界があると思われてきたコミュニティFMも、目的に応じてクロスメディア的な展開をすることの可能性を示している。

## (3) 地域行政との関係

あまみエフエムと奄美市の関係はすでに防災協定を結んでいたとはいえ、2010年の災害放送を通して、ようやく「共働関係」に入ることができたといえそうである。この災害放送は行政内でも高く評価され、市の災害対策マニュアルの中に、災害発生時にはあまみエフエムへの情報提供、連携協力が正式に盛り込まれ、今年9月に奄美地方を襲った集注豪雨の際には、最初からスムーズに連携をとることができたという。「行政は災害時の情報収集は熱心だが、それを発信することに関心がない。そこをコミュニティFMがやらせてもらった」と麓は振り返る<sup>8</sup>。

安否確認のために避難者のリストを読み上げたことについて、災害から3ヵ月後に行われた災害放送を振り返るシンポジウムで、災害ジャーナリスト渡辺実から「前例のないこと。個人情報保護法の観点からはたして妥当であったのか否か」との問題提起があった。だが、参加した奄美の住民たちからは「全く情報がない中、避難者の個人名をラジオで聞けたおかげで家族や知人の無事を確認できた。」「奄美大島の風土の中では、全く個人情報が侵害されたとはとられない。」と評価する声がほとんどだった<sup>9</sup>。災害時に災害対策本部長として、避難者リストの公開を現場で決断した前里佐喜次郎奄美市総務課長は、「あまみエフエムで安否確認を求める住民のメールが次々と読まれているのを聞き、それが住民の要望だと納得できたから公開に踏み切った」と語る<sup>10</sup>。災害の際、地域性や状況、活用されるメディアの特性などを踏まえ、制度や法律がどのように運用されるべいかということも今後の課題といえよう。

## 5. まとめ

本事例でみてきたような災害放送が、突発的な災害時に成り行きとはいえ実施できた背景には、そこに至る3年間の間に以下のような条件が整えられていたことを確認しておきたい。まず、2010年5月までに2つの電波塔の建設とエフエムうけんの開局によって、災害時に少なくとも奄美市全域と宇検村ではあまみエフエムの放送が聞こえる技術的前提が整備されていたことは幸運だった。また、放送局への一定の認知と支持を獲得する時間があったことも重要だ。毎日習慣的にメールを送るコアリスナーがいたことは、今回の災害放送時に初めての人々からのメール投稿を誘発する呼び水となり、リスナーとラジオ局間の情報循環を発生させるエンジンとなったと思われる。また、制作体制に不可欠なものもある。本事例の災害放送の経緯を振り返ると、通常編成から広告を入れない緊急特別番組への切り替え、24時間連続放送を継続するためのスタッフシフト、ユーストリームやツイッターの開設など、要所要所で編成に関わる重

要な決定を麓局長が行っていた。緊急体制においては、状況を読みながら大きな枠組みの決定ができるリーダーシップがどうしても必要となる。また、経済的要因も無視できない。災害放送は行政から経済的な支援があったわけではなく、災害放送中はCMもすべて外したため本来ならばその分の広告収入もなくなる。あまみエフエムの場合は、放送後事情を説明した際、スポンサーの多くが災害放送を評価してくれてCM料の返済を要求しなかったという。そこに至る信頼関係が築かれてきた成果でもあろうが、コミュニティFMの災害放送を経済的にどう支えるかは、現実的には決して小さな問題ではない。

このような平時における努力の積み重ねが災害放送への評価として結実したわけだが、本事例ではきわめて狭い地域にしか電波が飛ばないはずのコミュニティFMの災害放送が、対象地域のリスナーのみならず、マスメディアとの連携やネットメディアの活用などによって、全国の地域の関係者・関心者を繋ぐダイナミックな展開を見せていたことが明らかになった。しかし同時に、放送のために創られたコンテンツを通信メディアで流す際の著作権や、災害緊急時における個人情報取り扱いなど、クロスメディア化する環境を想定せずに作られている制度的な課題も浮かび上がってきた。また、コミュニティFMを防災メディアとしても位置付けたいという機運がある中、あくまでもNPOや私設で小規模に運営されているコミュニティFMがどこまで責任を持つべきなのか、そのための体制や経済的な側面をいかに支えるのかなど、現実的な問題もある。だが、今回取り上げたあまみエフエムの事例は、「マス」と括られてきた人々がコミュニケーションし始めた時代の社会的なコミュニケーションにおいて、各メディアを単体で考えるのではなく、クロスメディア活用を前提として情報発信をデザインすることが必要になっていることを示唆すると共に、一般に「マスメディア」「個人メディア」に分離されてきた情報の流れを結節していく機能を、地域あるいは関心のコミュニティを繋ぐメディアが担う可能性の一端を提示している。

#### 補注

1. 大洋無線有限会社社長(当時) 岡信一郎に2008年8月26日、奄美市名瀬で聞き取り調査
2. あまみエフエム局長 麓憲吾に2008年8月29日、奄美市名瀬のあまみエフエム会議室で聞き取り調査
3. 奄美大島宇検村総務企画課課長補佐兼NPO法人エフエムうけん事務局 渡博文に2011年9月4日、エフエムうけんで聞き取り調査
4. 南日本放テレビ制作部ディレクター北原由美(当時報道部所属)2011年9月1日、南日本放送本社で聞き取り調査
5. あまみエフエムのパーソナリティ 中原優子に2011年3月22日、あまみエフエム会議室で聞き取り調査
6. あまみエフエムのリスナー ラジオネーム「たまご」に2011年9月5日、奄美大島龍郷町で聞き取り調査
7. 南日本放送では地域メディアとの連携を作るために、鹿児島県内のコミュニティメディア発の番組枠を設けている
8. あまみエフエム ディ！ウェイヴ局長 麓憲吾 2011年3月22日、あまみエフエム会議室にて聞き取り調査
9. 「コミュニティエフエム災害放送シンポジウム」は2010年の災害放送を市民と共に検証するため2011年1月20日、奄美市名瀬であまみFMとエフエムうけんの共催で実施。コーディネーター渡辺実、ゲストコメンテーター日比野純一、脇屋雄介、長坂俊成他。
10. 奄美市総務部総務課長兼行革調整監 前里佐喜二郎に2011年9月2日、奄美市役所にて聞き取り調査

#### 参考文献

- 金山智子(2007)『コミュニティ・メディア』慶應義塾大学出版会 95-124  
紺野 望(2010)『コミュニティFM進化論』株式会社ショパン 121-170  
平塚千尋(2000)『災害情報とメディア』リベルタ出版 148-166  
松本恭幸(2009)『市民メディアの挑戦』リベルタ出版 31-44